



ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）
愛称：ロイヤル・マイル

情報提供資料/2021年8月
追加型投信/内外/株式

足元の運用状況等について

～中国当局の規制に対する運用チームの見方とエンゲージメントの事例～

・本資料においては、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（愛称：ロイヤル・マイル）を「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ロイヤル・マイル）を「ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

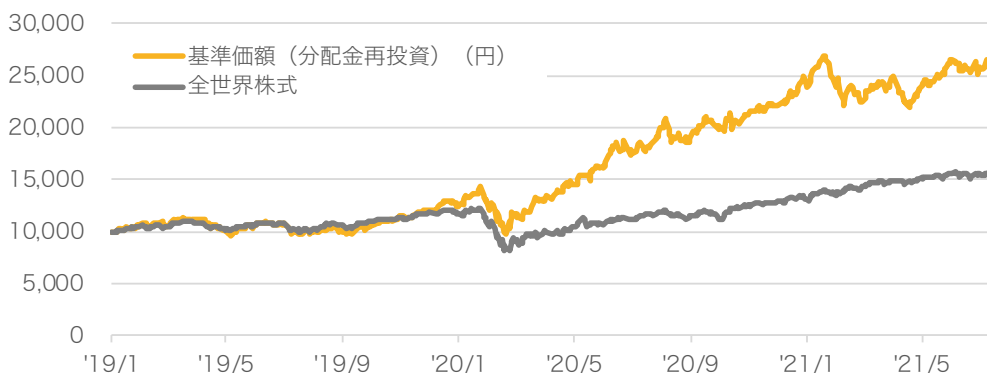
平素より、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2021年初来の全世界株式市場は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済正常化期待等を背景に上昇しました。当ファンドに関しても、2021年2月中旬を高値に基準価額は上値が重い展開が続いていたものの、5月中旬以降、基準価額は回復傾向にあります。一方で、中国当局の規制強化の動きが、一部の中国企業の株価の不透明感に繋がっています（詳細は次ページをご参照）。そのため、本レポートでは、中国当局の規制に対する運用チームの見方と長期投資の実践に欠かせないエンゲージメント*の事例等についてご紹介します。

*機関投資家が企業に「目的をもった対話」を行うこと。当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的とする。詳細はP4ご参照。

設定来の当ファンドのパフォーマンス推移

ロイヤル・マイル

■ 基準価額の推移（期間：2019年1月31日（設定日）～2021年8月16日、日次）



ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）

■ 基準価額の推移（期間：2021年1月19日（設定日）～2021年8月16日、日次）



・基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありません。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

※ 本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

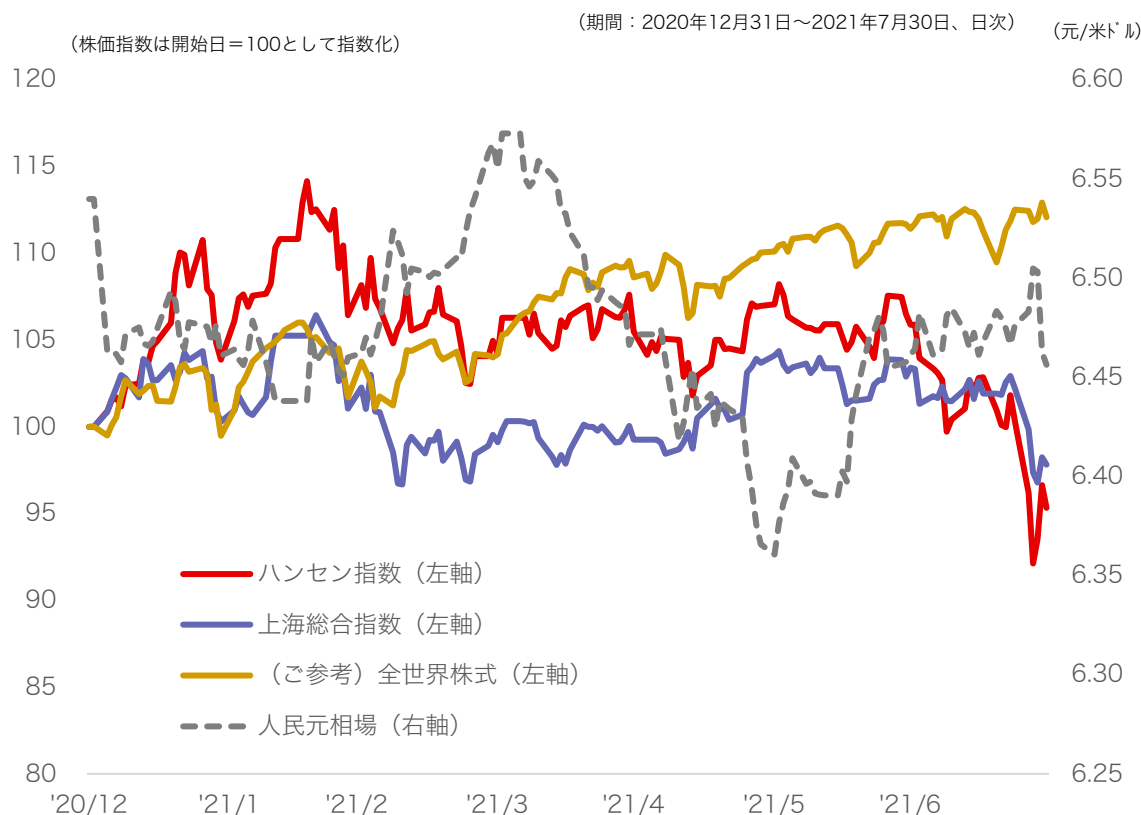
中国当局による規制強化が懸念される中国株式市場

2021年7月下旬、中国株式市場が急落しました。背景には、不動産開発会社の資金調達に対する規制強化の観測や、学習塾業界に対する規制への懸念から、当局の規制がITプラットフォーム企業から教育産業など様々な産業にまで広がっていることがあります。

中国当局はこれまでもIT企業への規制強化を強めてきました。昨年11月のEC最大手のアリババ・グループ・ホールディング傘下で決済アプリであるアリペイを提供するアント・グループの上場延期を起点に、今年の7月上旬には、米国に上場したばかりの配車サービス大手、滴滴出行（ディディ）に対して「違法に個人情報収集している」としてアプリのダウンロードの禁止を命じました。そして、当局の規制強化は教育産業にも及んでいます。当局は、7月下旬に学習塾の非営利化や外国資本による投資の制限を行うと公表しました。今年3月の全人代で承認された第14次5ヵ年計画に、適正な出生率を保つための「教育費の抑制」や教育の平等を高めるための「学習塾の規制」を行うと記述されていたものの、教育塾業界の在り方を根底から覆す強硬な規制の導入は市場の予想外のものでした。また、不動産業界に関しても、昨年8月に大手不動産開発業者に対する債務比率規制を導入後、様々な規制を導入しています。一連の規制は、中間所得家計が負担と感じる教育や住宅コストを抑えるためのものであり、経済の発展が進む中で今後は幅広い層が豊かさを共有すべきという現指導部の考えを反映したものと考えられます。

複数の部門に対して導入される様々な規制が作り出す不透明感が、中国株を巡る市場の警戒感に今後もつながっていくと考えます。

2021年初来の中国株価指数と人民元相場の推移



(出所) 各種資料、Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・全世界株式はMSCI オールカントリー・ワールド インデックス (米ドルベース) です。
 ・指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

中国当局の一連の規制に対する運用チームの見方

当ファンドの投資先外国投資法人で活用するLTGG戦略では、長期投資を実践するにあたり、国や地域、業種、時価総額に捉われることなく、ボトムアップアプローチを重視した銘柄選択を実施しています。ボトムアップアプローチの結果として、国・地域別組入比率は、2021年6月末現在、上位からアメリカ・中国の順になっています（右表）。中国銘柄全般における規制懸念については、成長を阻害するリスク要因として注視しているものの、単に中国企業だからという理由で選好することも、除外することはありません。各銘柄の投資判断は、あくまで成長潜在性とそれに対する確信度を基に行います。

運用チームの中国企業へ長年に亘り投資を行った経験からいえば、保有銘柄が直面する同国の規制関連の事柄は、社会の安定と富の創造のための技術イノベーションのバランスを取っていく、という命題が背景にあるのが普通であり、どちらも政府にとって重要な点だと考えます。イノベーションが安定より先走ることあれば、逆に安定がイノベーションを抑圧するような時期もあるでしょう。その2つの均衡を助ける意味で政府は規制を使うと考えます。海外上場している企業やデータセキュリティに関する最近の当局の規制発表もその列に並ぶように思われます。一方で、私たちにとって重要なのは、投資先企業が規制環境に照らして、良い立ち位置にあるかどうかということです。投資先として、5、10年の長期ビジョンを持つ経営陣が舵取りをする企業を選好していますが、多くの場合、より多くの人々が何年もサービスや製品を利用してくれることで企業が成長でき、その経済効果によって国自体が潤うという点で投資先企業と政府との利害は一致していることがとても多いと考えています。

投資対象ファンドの組入上位10銘柄 (組入銘柄数：37銘柄) (2021年6月末時点)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.5%
2 メイチュアン	中国	一般消費財・サービス	5.4%
3 イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	4.7%
4 アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	4.5%
5 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.5%
6 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	4.5%
7 ケリング	フランス	一般消費財・サービス	4.2%
8 エヌピディア	アメリカ	情報技術	4.0%
9 ピンデュオデュオ	中国	一般消費財・サービス	3.9%
10 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	3.8%

例えば、組入上位10銘柄のメイチュアンによる何十万件の雇用創出、消費社会とデジタルインフラを推進するアリババ・グループ・ホールディング、小規模農家やメーカーの生業を支援するピンデュオデュオの役割などです。2018-2019年、さらに足元のゲーム規制でテンセント・ホールディングスが経験したように、規制や監視が強まる時期があったり、規制違反となってしまうことがあっても、運用チームでは、投資先企業と政府との利害は一致していることがとても多いと考えていることから、結果的に長い目でみると、規制動向は多くの投資先企業にとって、よりサステナブルな成長を可能にするように働くと考えています。

規制関連の動きは、影響が広範に及ぶ可能性があるように見受けられる一方、まだ詳細が不明な部分もあり、運用チームでは、適宜上海オフィスの担当者が関連中国企業を訪問し、面談を実施する等、投資判断に影響する可能性があるのか情報を取得し考察を続けてまいります。

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド（以下、ベイリー・ギフォード社）の資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は投資対象ファンドであるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの運用状況です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。・記載の個別銘柄は、中国当局の一連の規制に対する運用チームの見方について理解を深めていただくため、2021年6月末時点における組入上位10銘柄の中国銘柄を一例として紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況、成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

長期投資の実践に欠かせない、ベイリー・ギフォード社のエンゲージメント

エンゲージメントとは？

機関投資家が、当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的に行う「目的をもった対話」のこと。中長期的な視点から経営の改善に働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目指す。エンゲージメントの手段としては、経営者との直接対話、株主総会での議決権行使や株主提案などを通じた対話などがある。

ベイリー・ギフォード社のアプローチ

ベイリー・ギフォード社では、企業への影響力を最大化するために、思慮深い、長期的な、ボトムアップ分析に基づくエンゲージメントにすることを目指しています。

企業とのエンゲージメントを進める際の同社の目的は、次の3つのカテゴリーに分けられます。

- ①投資先企業の事業進捗に対する理解
- ②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築
- ③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供

エンゲージメントを通じ、同社は企業のサステナブルな成長を促し、長期的な投資リターンの獲得を目指しています。



①理解

企業との継続的なエンゲージメントは、ポートフォリオの保有銘柄の企業文化を学び、事業戦略を理解し、その進捗について議論、モニターし、投資への確信を生み出す上で欠かせません。また、定期的に投資先企業と面談することを目指しています。私たち（ベイリー・ギフォード社、以下同様）の運用部門は戦略の違いにかかわらず、銘柄の調査やエンゲージメント内容について頻繁にコミュニケーションを取っており、運用部門全体で洞察を共有するためのシステムを有しています。

②信頼関係の構築

投資先企業との適正な関係を築き上げることは、その他のエンゲージメントの目的を達成する上でも役立ちます。私たちは関係の構築自体を一つの目的とも捉えており、これまでの経験から見て、強固な関係はエンゲージメントを通じて影響力を及ぼす上で最善の方法となっています。従って、私たちは各企業と直接エンゲージメントすることが普通ですが、必要に応じて、様々な業界団体や協会を通じて、他の株主と協働してエンゲージメントを行うこともあります。

③洞察の提供

ファンドマネジャーと企業との間で戦略的な課題について継続的に対話することで理解を深め、信頼関係を築くことが、投資家としての洞察力を向上させ、お客様の長期的な収益を守り、また高める力になると考えます。但し、私たちに専門知識のない分野に関して、投資先企業を「マイクロマネージ（細部に亘り管理）」しようとしなかったり、経営陣が長期的に事業を経営するという主要な役割から注意を逸らさないようにすることの重要性についても同様に配慮しています。

（出所）ベイリー・ギフォード社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・画像はイメージです。

■ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご参考) ベイリー・ギフォード社のエンゲージメント事例

メイチュアンの一例 (企業概要についてはP6をご参照)

2016年 : 3月 LTGG戦略にて、同社への分析を初めて実施

2017年 : 9月 CEOと面談

○エンゲージメント内容

- ・ 同社が参入していた複数業種の中で、最も大きなフードデリバリー事業の可能性について協議

2018年 : 9月 同社上場。その時点で改めて同社の分析を行い、LTGG戦略にて上場後に組入開始

: 11月 CEOと面談

○エンゲージメント内容

- ・ 外食、出前、自炊という三つの食事形態におけるビジネスチャンスについて協議

2019年 : 11月 IRチームと面談

○エンゲージメント内容

- ・ フードデリバリー、ホテル業界の競合環境等について協議

2020年 : 1月 CEO、CFO、IRヘッド等と面談。3月にCEOと再面談

○エンゲージメント内容

- ・ 食事配送にロボティクスをどう活用できるかなどについてヒアリング

2021年 : 3、4月 CEO、IR等と面談

○エンゲージメント内容

- ・ 中国の反トラスト法による影響や配達員への社会保障などについて協議

: 中国当局の規制強化を受け、年内までには同社含め保有の中国企業すべてと面談予定

テンセントの一例 (企業概要についてはP6をご参照)

2006年 : 1月 他戦略にて、同社へ初投資

2009年 : 4月 IRチームと面談。6月、LTGG戦略にて組入開始

2011年 : 5月 CFO、IRヘッドと面談

○エンゲージメント内容

- ・ ユーザーの使い勝手を向上するための意欲的な施策の方向性について協議

2012年 : 1月 チーフ・ストラテジー・オフィサーと面談

○エンゲージメント内容

- ・ 世界市場向けアプリの展開などについてヒアリング

2019年 : 9月 チーフ・ストラテジー・オフィサーと面談

○エンゲージメント内容

- ・ ユーザーとの関係を深める同社のアプローチについて協議
また、同社の社会におけるその役割と中国政府とのやり取りをどう見ているかについても協議

2020年 : 12月 社長と面談

○エンゲージメント内容

- ・ 同社の企業文化と政府との関係について協議

2021年 : 中国当局の規制強化を受け、年内までには同社含め保有の中国企業すべてと面談予定

(出所) ベイリー・ギフォード社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・ 国・地域名はベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。・ 上記はベイリー・ギフォード社の個別企業に対するエンゲージメントについて理解を深めていただくため、一例として紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・ なお、ロイヤル・マイルは2019年1月、ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）は2021年1月に設定しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) P3で記載の中国銘柄のご紹介

■組入第2位

銘柄名	メイチュアン		
組入比率	5.4%	業種	一般消費財・サービス
企業概要	中国でオンライン食事注文サービス、自転車シェアリングサービス、ホテル・旅行予約サービス、映画チケットサービスなどを提供。 消費者に質の高いサービスを提供し、需要と供給の両面でライフサービスの向上を図る。		

【ロイヤル・マイル設定来の株価推移】



■組入第5位

銘柄名	テンセント・ホールディングス		
組入比率	4.5%	業種	コミュニケーション・サービス
企業概要	子会社を通じて、ソーシャル・ネットワーキング、音楽、ウェブポータル、電子商取引、モバイルゲーム、インターネットサービス、決済システム、エンターテインメント、人工知能、および技術ソリューションを提供。世界各地で事業を展開。		

【ロイヤル・マイル設定来の株価推移】



■組入第4位

銘柄名	アリババ・グループ・ホールディング		
組入比率	4.5%	業種	一般消費財・サービス
企業概要	子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、決済などのサービスを世界各国で提供する持株会社。		

【ロイヤル・マイル設定来の株価推移】



■組入第9位

銘柄名	ピンデュオデュオ*		
組入比率	3.9%	業種	一般消費財・サービス
企業概要	食料品、ファッション、美容、電化製品など、幅広い商品を提供する電子商取引プラットフォーム会社。世界各地で事業を展開。		

【ロイヤル・マイル設定来の株価推移】



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(株価の期間) : 2019年1月31日(ロイヤル・マイル設定日) ~ 2021年7月30日、日次

*ピンデュオデュオは、投資対象ファンドにおいて、2019年8月保有開始。・業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。・組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合で、2021年6月末時点の数値です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記はP3で記載の中国銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的 日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 1
- 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。
- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
 - 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に拘わらずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。
- 2
- 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。
- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。
- 3
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 4
- 「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」は、年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)」は、毎月の決算日(毎月25日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用 ※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜3.00%)** 販売会社が定めます。

【信託財産留保額】 ありません。

【運用管理費用(信託報酬)】 ■ファンド: 日々の純資産総額に対して、**年率1.5895%(税抜 年率1.4450%)**をかけた額

■投資対象とする投資信託証券: 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内**(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)

■実質的な負担: ファンドの純資産総額に対して**年率1.6445%程度(税抜 年率1.5000%程度)**※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufig.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: バイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2021年8月16日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第108号			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
あいち海部農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号			
愛知北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号			
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号			
あいち知多農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号			
あいち中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号			
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号			
愛知西農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号			
愛知東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号			
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号			
あいち三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号			
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号			
あいら伊豆農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第86号			
おおぞら農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号			
あかし農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第109号			
あかつき証券株式会社(9月1日から取扱開始)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第79号			
あさか野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号			
厚木市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号			
あづみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第483号			
ありだ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第249号			
あわじ島農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第114号			
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第216号			
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
石川かほく農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号			
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号			
いしのまき農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号			
伊豆太陽農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第92号			
伊豆の国農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第93号			
いずみの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号			
伊勢農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号			
市川市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第360号			
市原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第361号			
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第520号			
茨木市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号			
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第581号			
いび川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号			
伊万里市農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第46号			
いるま野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号			
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号			
岩手中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
越後おちや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第594号			
えちご上越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号			
越後中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第430号			
越後ながおか農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第566号			
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第50号			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
遠州中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号			
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号			
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第417号			
大井川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	九州財務局長(登金)第41号			
大阪市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号			
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号			
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号			
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号			
大阪北部農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第251号			
大阪南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
尾張中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号			

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2021年8月16日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
加賀農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第55号				
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 四国財務局長(登金)第92号				
香川県農業協同組合	登録金融機関 四国財務局長(登金)第97号				
掛川市農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第113号				
加古川市南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第141号				
柏崎農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第550号				
神奈川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第515号				
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第613号				
神奈川つくい農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第333号				
金沢市農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第57号				
金沢中央農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第58号				
蒲郡市農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第116号				
上伊那農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第484号				
唐津農業協同組合	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第111号				
紀州農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第273号				
北魚沼農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第537号				
北越後農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第437号				
北大阪農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第156号				
北河内農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第263号				
北つくば農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第397号				
北びわこ農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第158号				
紀南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第265号				
紀の里農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第160号				
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 東海財務局長(登金)第178号				
ぎふ農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第118号				
紀北川上農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第255号				
君津市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第364号				
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第238号				
くまがや農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第346号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第170号				
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第171号				
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第487号				
黒部市農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第61号				
県央愛川農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第327号				
甲賀農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第172号				
越谷市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第347号				
御殿場農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第127号				
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○			
小松市農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第64号				
さいかつ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第576号				
佐伯中央農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第91号				
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第516号				
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第348号				
さいたま農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第555号				
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第591号				
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第349号				
堺市農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第178号				
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第156号				
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第95号				
佐賀県農業協同組合	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第113号				
さがみ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第328号				
相模原市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第329号				
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第554号				
佐渡農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第441号				
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第415号				
山武郡市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第365号				
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第239号				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 東海財務局長(登金)第179号				
静岡市農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第129号				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
島根県農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第170号				
清水農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第130号				
下野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第545号				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第153号				
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第106号				

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2021年8月16日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
湘南農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第330号				
信州うえだ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第496号				
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第598号				
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第129号				
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第195号				
洗馬農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第500号				
セレサ川崎農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第331号				
仙台農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第111号				
胎内市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第459号				
大北農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第501号				
高崎市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第416号				
たじま農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第197号				
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第264号				
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第200号				
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第351号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第619号				
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
津安芸農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第138号				
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第154号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第373号				
東京中央農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第310号				
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第514号				
陶都信用農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第140号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
十日町農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第454号				
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 四国財務局長(登金)第94号				
徳島市農業協同組合	登録金融機関 四国財務局長(登金)第72号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第107号				
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第108号				
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第109号				
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第142号				
豊橋農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第145号				
長崎県央農業協同組合	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第121号				
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第120号				
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第523号				
中野市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第505号				
ながの農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第506号				
長野ハヶ岳農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第570号				
ながみね農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第250号				
なごや農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第147号				
那須野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第388号				
那須南農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第535号				
奈良県農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第247号				
南彩農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第356号				
南駿農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第148号				
にいがた岩船農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第567号				
新潟市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第592号				
にいがた南蒲農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第565号				
新潟みらい農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第618号				
新津さつき農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第469号				
西春日井農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第151号				
西三河農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第186号				
西美濃農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第184号				
能美農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第80号				
能登わかば農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第79号				
ハイナン農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第154号				
はが野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第391号				
はくい農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第107号				
秦野市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第334号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ハリマ農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第211号				
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第121号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2021年8月16日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号				
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号				
ひすい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
兵庫県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第241号				
兵庫西農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号				
兵庫南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号				
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号				
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号				
広島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	中国財務局長(登金)第153号				
広島市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号				
広島中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第124号				
広島北部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第167号				
ふかや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号				
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第102号				
福井県農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第86号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第97号				
福岡八女農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第100号				
福島さくら農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第85号				
福山市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号				
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第109号				
富士市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第160号				
富士宮農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第161号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくさい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号				
マインズ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第319号				
前橋市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第426号				
町田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第320号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三重北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号				
三重県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号				
みくまの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第257号				
三島函南農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第169号				
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第663号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亘理農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号				
宮崎中央農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第95号				
三次農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第139号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号				
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第190号				
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号				
山形農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号				
山口県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	中国財務局長(登金)第154号				
山口県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第171号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第242号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第236号				

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

(2021年8月16日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社(9月1日から取扱開始)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社(8月26日から取扱開始)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。